

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社インボイス
【英訳名】	INVOICE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高添 俊幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	03-5440-3311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 広田 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	03-5440-3311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 広田 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	59,084,583	64,904,530	20,138,944	22,091,851	79,939,913
経常利益(千円)	1,887,151	2,576,269	722,245	746,207	2,700,791
四半期(当期)純利益(千円)	1,795,261	2,529,527	744,295	642,560	2,643,011
純資産額(千円)	-	-	4,093,582	7,582,992	4,956,420
総資産額(千円)	-	-	36,548,042	28,946,808	34,095,079
1株当たり純資産額(円)	-	-	358.15	663.20	433.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	158.92	223.90	65.89	56.87	233.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	154.36	218.21	64.00	55.43	227.41
自己資本比率(%)	-	-	11.1	25.9	14.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	2,148,483	4,801,194	-	-	101,005
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	5,488,069	997,089	-	-	5,486,127
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	5,437,181	1,754,274	-	-	6,065,964
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,144,783	6,510,017	2,466,579
従業員数(人)	-	-	253	246	251

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	246（14）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	244（14）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
企業向け通信統合サービス事業 (千円)	21,441,106	109.9
集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	480,307	94.9
報告セグメント計 (千円)	21,921,414	
その他 (千円)	170,437	145.8
合計 (千円)	22,091,851	109.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成22年12月2日開催の当社取締役会において、マネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われる株式会社MBKP2(以下「公開買付者」といいます。)による当社普通株式及び当社新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同し、かつ、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを勧める旨、及び当社新株予約権について応募推奨し、平成22年12月3日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出しております。

本公開買付けは平成23年1月24日をもって終了し、当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社の普通株式8,563,313株及び新株予約権470,900個の応募があった旨の報告を受けました。

この結果、公開買付者の当社の総株主の議決権に対する所有割合が50%超となり、公開買付者は新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりましたので、当社は、平成23年2月4日に、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の各規定に基づく臨時報告書を提出しております。

当社は、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです。)に係る定款一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式(全部取得条項が付された後の当社普通株式をいいます。以下同じです。)の取得について、平成23年3月下旬開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)及び本臨時株主総会と同日に開催予定の全部取得条項が付される当社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会(以下「本種類株主総会」といいます。)に議案を付議する予定です。

本臨時株主総会において定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に係る議案が原案どおり承認可決され、本種類株主総会において定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、整理銘柄に指定された後、上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所市場において取引することはできません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期における国内経済は、エコカー補助金の終了や家電エコポイントの縮小等により、駆け込み需要はあったものの、その反動減により、回復の兆しを見せていた国内景気はやや停滞気味となり、失業率も引き続き高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

国内の通信業界におきましては、移動通信市場における「スマートフォン」を含む多種多様な端末の提供、固定通信と移動通信のサービス融合などが各社でそろいつつあり、各社間の顧客獲得競争が一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き本業の通信事業に経営資源を集約することで更なる顧客基盤の拡大を図るとともに、不採算顧客への対応強化や、前述の「スマートフォン」を含めた顧客ニーズに適合した通信プランのコンサルティング等による顧客サービスの充実などに取り組み、採算性の見直しを中心とした事業活動により業績の向上に努めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は22,091,851千円、営業利益は788,118千円、経常利益は746,207千円、四半期純利益は642,560千円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は64,904,530千円（前年同期比9.9%増）、営業利益は2,707,570千円（前年同期比26.2%増）、経常利益は2,576,269千円（前年同期比36.5%増）、第3四半期純利益は2,529,527千円（前年同期比40.9%増）と、大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

企業向け通信統合サービス事業

企業向け通信統合サービス事業につきましては、通信事業間における料金競争は激化傾向にありますが、当社グループは、新規顧客の獲得や顧客基盤の拡大、更なる顧客サービスの充実を図った結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は21,441,106千円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

集合住宅向け通信統合サービス事業

集合住宅向け通信統合サービス事業につきましては、企業における寮、社宅施設の整理縮小、携帯電話の普及等の影響などにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は480,307千円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

その他

その他の事業につきましては、主に空調工事事業が堅調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は170,437千円（前年同四半期比45.8%増）となりました。なお、平成22年9月に㈱インボイスエンターテインメントが清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー3,298,757千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー4,317千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー489,805千円の減少があったことにより、第2四半期連結会計期間末の資金に比べ2,804,634千円増加し、6,510,017千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,298,757千円となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益644,917千円、仕入債務の増加3,341,875千円があった一方で、売上債権の増加356,886千円、たな卸資産の増加211,583千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4,317千円となりました。

主な要因としましては、貸付による支出5,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、489,805千円となりました。

主な要因としましては、短期・長期借入金の返済による支出479,600千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,116,416
計	34,116,416

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,686,353	11,688,453	東京証券取引所市場第一部	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	11,686,353	11,688,453	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年3月18日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	352,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	440
新株予約権の行使期間	自 平成23年3月21日 至 平成25年3月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 440 資本組入額 220
新株予約権の行使の条件	当社の従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年3月27日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	120,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	516
新株予約権の行使期間	自平成22年4月13日 至平成25年4月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 516 資本組入額 258
新株予約権の行使の条件	当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	6,200	11,686,353	2,259	6,048,655	2,259	115,225

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成23年1月1日から平成23年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ765千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 383,586	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,296,567	11,296,567	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,680,153	-	-
総株主の議決権	-	11,296,567	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が399株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数399個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インボイス	東京都港区芝4-1-23	383,586	-	383,586	3.3
計	-	386,586	-	383,586	3.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,500	1,520	1,280	1,215	1,185	1,160	1,122	1,195	1,490
最低(円)	1,367	1,081	1,082	1,080	1,030	1,045	999	967	1,111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,510,017	2,466,579
受取手形及び売掛金	15,174,180	14,475,535
原材料及び貯蔵品	266,885	70
未成工事支出金	110,606	64,492
繰延税金資産	1,104,093	1,104,093
その他	735,200	1,073,796
貸倒引当金	54,216	40,700
流動資産合計	23,846,766	19,143,866
固定資産		
有形固定資産	¹ 375,892	¹ 370,547
無形固定資産		
のれん	1,127,003	1,190,796
その他	296,939	301,997
無形固定資産合計	1,423,943	1,492,794
投資その他の資産		
投資有価証券	242,139	245,989
投資不動産	-	² 9,065,719
敷金及び保証金	437,705	471,332
破産更生債権等	581,356	1,330,843
繰延税金資産	2,602,307	2,602,270
その他	22,374	31,200
貸倒引当金	585,678	659,483
投資その他の資産合計	3,300,205	13,087,871
固定資産合計	5,100,041	14,951,212
資産合計	28,946,808	34,095,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,660,235	8,980,255
短期借入金	³ 1,208,600	^{2,3} 10,359,200
未払法人税等	7,986	113,153
賞与引当金	88,098	153,353
債務保証損失引当金	408,000	408,000
その他	815,982	1,014,536
流動負債合計	15,188,902	21,028,499
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	³ 5,579,190	³ 7,169,900
退職給付引当金	110,464	97,947
債務保証損失引当金	198,000	518,300
その他	187,258	124,012
固定負債合計	6,174,913	8,110,160
負債合計	21,363,816	29,138,659

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,048,655	17,341,347
資本剰余金	3,415,225	19,123,006
利益剰余金	2,725,825	26,877,198
自己株式	4,693,756	4,693,756
株主資本合計	7,495,950	4,893,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	80
評価・換算差額等合計	26	80
新株予約権	87,015	62,939
純資産合計	7,582,992	4,956,420
負債純資産合計	28,946,808	34,095,079

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	59,084,583	64,904,530
売上原価	53,843,328	59,406,932
売上総利益	5,241,254	5,497,597
販売費及び一般管理費	3,095,517	2,790,026
営業利益	2,145,737	2,707,570
営業外収益		
受取利息	2,597	2,459
受取配当金	10	10
仕入割引	76,785	59,244
保険解約返戻金	-	16,083
金利スワップ評価益	12,645	-
その他	22,327	17,480
営業外収益合計	114,366	95,277
営業外費用		
支払利息	339,958	187,229
その他	32,993	39,349
営業外費用合計	372,952	226,579
経常利益	1,887,151	2,576,269
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	52,227	-
貸倒引当金戻入額	-	70,441
特別利益合計	52,227	70,441
特別損失		
固定資産除却損	3,939	953
減損損失	3,371	6,063
投資有価証券償還損	17,323	-
投資有価証券評価損	33,818	3,005
債権譲渡損	5,000	-
公開買付対応費用	-	100,000
特別損失合計	63,452	110,022
税金等調整前四半期純利益	1,875,926	2,536,687
法人税、住民税及び事業税	80,413	7,160
法人税等調整額	251	-
法人税等合計	80,664	7,160
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,529,527
四半期純利益	1,795,261	2,529,527

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,138,944	22,091,851
売上原価	18,370,822	20,386,104
売上総利益	1,768,121	1,705,747
販売費及び一般管理費	1 983,000	1 917,628
営業利益	785,121	788,118
営業外収益		
受取利息	579	474
受取配当金	5	5
仕入割引	26,226	14,473
その他	2,719	1,833
営業外収益合計	29,530	16,785
営業外費用		
支払利息	90,708	57,163
支払手数料	1,181	-
その他	515	1,532
営業外費用合計	92,406	58,696
経常利益	722,245	746,207
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	52,227	-
特別利益合計	52,227	-
特別損失		
固定資産除却損	2,048	197
減損損失	798	435
公開買付対応費用	-	100,000
投資有価証券評価損	-	658
特別損失合計	2,846	101,290
税金等調整前四半期純利益	771,626	644,917
法人税、住民税及び事業税	26,439	2,356
法人税等調整額	891	-
法人税等合計	27,331	2,356
少数株主損益調整前四半期純利益	-	642,560
四半期純利益	744,295	642,560

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,875,926	2,536,687
減価償却費	82,996	80,720
減損損失	3,371	6,063
のれん償却額	66,649	63,792
株式報酬費用	-	25,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	810	60,289
賞与引当金の増減額(は減少)	21,825	65,255
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	52,227	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,024	12,517
受取利息及び受取配当金	2,607	2,469
支払利息	339,958	187,229
金利スワップ評価損益(は益)	12,645	-
保険解約返戻金	-	16,083
固定資産除却損	3,939	953
投資有価証券償還損益(は益)	17,323	-
投資有価証券評価損益(は益)	33,818	3,005
債権譲渡損	5,000	-
売上債権の増減額(は増加)	1,263,629	694,401
たな卸資産の増減額(は増加)	559,272	312,929
仕入債務の増減額(は減少)	2,210,651	3,679,980
未払費用の増減額(は減少)	10,076	39,644
その他	250,477	40,627
小計	3,007,819	5,443,936
利息及び配当金の受取額	1,104	1,189
利息の支払額	339,108	169,300
債務保証履行による支払額	687,527	320,300
法人税等の支払額	91,318	154,330
法人税等の還付額	257,514	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148,483	4,801,194

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	26,369	12,574
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,200	-
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	191,236	208,135
貸付けによる支出	1,150	5,300
貸付金の回収による収入	4,932	3,104
保険の解約による収入	-	16,083
破産更生債権等の回収による収入	5,256,313	745,243
敷金及び保証金の返還による収入	63,181	32,880
その他	41,726	9,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,488,069	997,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,232,442	1,541,310
社債の償還による支出	180,000	180,000
株式の発行による収入	-	3,199
リース債務の返済による支出	21,488	35,301
配当金の支払額	3,251	862
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,437,181	1,754,274
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,199,371	4,044,009
現金及び現金同等物の期首残高	2,945,411	2,466,579
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	572
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,144,783	1 6,510,017

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、当社は株式会社インボイスJr.を吸収合併したため、有限会社DYNサラデベロップメント、合同会社ディーシー・インベストメント・ワン及び一般社団法人ディーシー・パートナーズ・ワンは重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社インボイスエンターテインメントは第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。
なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は305千円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,739,778千円です。</p> <p>2.</p> <p>3.財務制限条項 当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。</p> <p>(1)当社 借入実行残高 5,610,490千円</p> <p>ア.契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期末日において、連結及び単体の損益計算書の経常利益を指定の金額以上に維持すること。</p> <p>イ.契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月期の純資産の部の金額の70%の金額以上に維持すること。</p> <p>ウ.弁済期間中、決算期末日において、連結の貸借対照表上の現預金残高が30億円を超えた場合には、その超過額について早期弁済を行なうこと。</p> <p>エ.契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期における、連結及び単体の決算報告書等を直ちに提出すること。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,745,940千円です。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,065,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">181,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,246,765千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3.財務制限条項 当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。</p> <p>(1)当社 借入実行残高 7,096,000千円</p> <p>ア.契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期末日において、当社及び(株)インボイスJr.の損益計算書の経常利益を指定の金額以上に維持すること。</p> <p>イ.契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月期の純資産の部の金額の70%の金額以上に維持すること。</p> <p>ウ.弁済期間中、決算期末日において、連結の貸借対照表上の現預金残高が30億円を超えた場合には、その超過額について早期弁済を行なうこと。</p> <p>エ.契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期における、当社及び(株)インボイスJr.の決算報告書等を直ちに提出すること。</p>	投資不動産	9,065,719千円	その他	181,045千円	計	9,246,765千円	短期借入金	9,200,000千円	計	9,200,000千円
投資不動産	9,065,719千円										
その他	181,045千円										
計	9,246,765千円										
短期借入金	9,200,000千円										
計	9,200,000千円										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">59,265千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,035,509千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">274,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">280,403千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,774千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237,275千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	59,265千円	給与手当及び賞与	1,035,509千円	賃借料	274,061千円	支払手数料	280,403千円	貸倒引当金繰入額	22,774千円	賞与引当金繰入額	237,275千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,988千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">954,323千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">252,014千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">281,517千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243,970千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	13,988千円	給与手当及び賞与	954,323千円	賃借料	252,014千円	支払手数料	281,517千円	貸倒引当金繰入額	26,288千円	賞与引当金繰入額	243,970千円
広告宣伝費	59,265千円																								
給与手当及び賞与	1,035,509千円																								
賃借料	274,061千円																								
支払手数料	280,403千円																								
貸倒引当金繰入額	22,774千円																								
賞与引当金繰入額	237,275千円																								
広告宣伝費	13,988千円																								
給与手当及び賞与	954,323千円																								
賃借料	252,014千円																								
支払手数料	281,517千円																								
貸倒引当金繰入額	26,288千円																								
賞与引当金繰入額	243,970千円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,581千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">364,377千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">88,781千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">88,642千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,310千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	6,581千円	給与手当及び賞与	364,377千円	賃借料	88,781千円	支払手数料	88,642千円	賞与引当金繰入額	76,310千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,453千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">334,319千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">83,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">98,337千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,711千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,453千円	給与手当及び賞与	334,319千円	賃借料	83,645千円	支払手数料	98,337千円	賞与引当金繰入額	82,711千円
広告宣伝費	6,581千円																				
給与手当及び賞与	364,377千円																				
賃借料	88,781千円																				
支払手数料	88,642千円																				
賞与引当金繰入額	76,310千円																				
広告宣伝費	3,453千円																				
給与手当及び賞与	334,319千円																				
賃借料	83,645千円																				
支払手数料	98,337千円																				
賞与引当金繰入額	82,711千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,144,783千円	現金及び預金勘定 6,510,017千円
現金及び現金同等物 5,144,783千円	現金及び現金同等物 6,510,017千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,686,353株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 383,586株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 87,015千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年8月1日付で、欠損填補に伴う減資を行い、資本金11,294,951千円、資本剰余金15,710,041千円がそれぞれ減少しており、利益剰余金が27,004,993千円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使があり、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,259千円増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間末における資本金が6,048,655千円、資本剰余金が3,415,225千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	企業向け通信 統合サービス 事業 (千円)	集合住宅向け 通信統合サー ビス事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,515,964	506,091	116,888	20,138,944	-	20,138,944
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,520	-	-	2,520	(2,520)	-
計	19,518,484	506,091	116,888	20,141,464	(2,520)	20,138,944
営業利益又は営業損失()	658,537	153,353	26,769	785,121	-	785,121

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	企業向け通信 統合サー ビス事業 (千円)	集合住宅向け 通信統合サー ビス事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,188,543	1,553,217	342,821	59,084,583	-	59,084,583
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,087	-	-	8,087	(8,087)	-
計	57,196,631	1,553,217	342,821	59,092,670	(8,087)	59,084,583
営業利益又は営業損失()	1,813,677	428,191	96,130	2,145,737	-	2,145,737

(注) 1. 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業内容

- (1) 企業向け通信統合サービス事業.....通信料金一括請求サービス、国際通信サービス、その他
- (2) 集合住宅向け通信統合サービス事業.....集合住宅向け電話サービス、集合住宅向けインターネット接続サービス
- (3) 不動産関連事業.....不動産投資事業
- (4) その他の事業.....空調工事業等

3. 当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において、不動産関連事業の損益は発生していないため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、法人顧客向けの通信料金一括請求サービス、国際通信サービス及び企業寮等の集合住宅に居住する個人利用者向けの電話・インターネットサービスを主な事業とし、経営・運営していることから、サービスの種類・性質・類似性等を考慮し、「企業向け通信統合サービス事業」及び「集合住宅向け通信統合サービス事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	企業向け通 信統合サー ビス事業 (千円)	集合住宅向 け通信統合 サービス事 業(千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	63,117,800	1,475,175	64,592,976	311,553	64,904,530	-	64,904,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,068	-	4,068	-	4,068	(4,068)	-
計	63,121,869	1,475,175	64,597,045	311,553	64,908,598	(4,068)	64,904,530
セグメント利益又は 損失()	2,323,069	406,735	2,729,804	22,233	2,707,570	-	2,707,570

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	企業向け通 信統合サー ビス事業 (千円)	集合住宅向 け通信統合 サービス事 業(千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,441,106	480,307	21,921,414	170,437	22,091,851	-	22,091,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,367	-	1,367	-	1,367	(1,367)	-
計	21,442,473	480,307	21,922,781	170,437	22,093,219	(1,367)	22,091,851
セグメント利益又は 損失()	664,906	128,277	793,184	5,065	788,118	-	788,118

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調工事業、サービスオフィス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました有限会社DYNサラデベロップメントが保有しておりましたホテル開発プロジェクトに伴う不動産を売却いたしました。これにより、連結貸借対照表計上額（前連結会計年度末の投資不動産残高9,065,719千円）はなくなりました。なお、不動産売却における損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	663.20円	1株当たり純資産額	433.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	158.92円	1株当たり四半期純利益金額	223.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	154.36円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	218.21円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,795,261	2,529,527
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,795,261	2,529,527
期中平均株式数(株)	11,296,567	11,297,427
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	333,686	294,710
(うち新株予約権)	333,686	294,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	65.89円	1株当たり四半期純利益金額	56.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	64.00円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	55.43円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	744,295	642,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	744,295	642,560
期中平均株式数(株)	11,296,567	11,299,139
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	333,686	292,499
(うち新株予約権)	333,686	292,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社インボイス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インボイスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インボイス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社インボイス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西垣 芽衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インボイスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インボイス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。